

古河市(こがし)

					法人番号	3000020082040
	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho@city.ibaraki-koga.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業
	類型 Ⅲ-2 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km ²				都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(宅造 観光施設その他)

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (63歳)	任期	令和10年12月15日
		就任回数	3期目
副市長	近藤 かおる/原 徹		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	赤坂 育男	副議長	落合 康之
任期	令和9年4月30日	条例定数	24人
党派別	公明4人、共産1人、幸福実現1人、自民8人、無所属10人	現議員数	24人

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
883	796	688	87
一般行政職の平均給料月額	3,178 百円	ラスパイレ ス指数	95.6
		地域手当 補正後 ラス指数	95.6
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	850	866	882

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>—<副市長>	
企画政策部	秘書課、企画課、プロジェクト推進課、 デジタル推進課(統計室)、シティプロモーション課
総務部	総務課、職員課、契約検査課、消防防災課
財政部	財政課、収納課、市民税課、資産税課、財産活用課
市民部	市民協働課、人権推進課、 市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室、三和 庁舎市民総合窓口室)、環境課(環境施設管理 室)、交通防犯課
福祉部	福祉推進課(臨時特別給付金対策室)、社会福祉 課、障がい福祉課、高齢介護課、こども政策課、 保育課、子育て包括支援課(児童発達支援セン ター)
健康推進部	健康づくり課、国保年金課、古河福祉の森診療所
産業部	産業戦略課、観光物産課、農政課
都市建設部	都市計画課、区画整理課、建築指導課、 道路河川課、用地管理課、営繕住宅課
上下水道部	下水道課、水道課
会計管理者	会計課
<教育長>	教育委員会
教育部	教育総務課(教育政策室)、学校教育施設課、 指導課、学校給食課、生涯学習課、文化振興課、 社会教育施設課、スポーツ振興課
<議会>	議会事務局
<行政委員会>	農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、 監査委員事務局、公平委員会事務局、 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。 また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50～60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	71,450	70,354	69,735
	女	71,545	70,592	69,609
	合計	142,995	140,946	139,344
世帯数	50,465	52,571	56,149	59,354

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,320	57,943	116,263	
				29.7 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	6,870 億円	住民所得	4,641 億円
		人口1人当り住民所得	3,358 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	6,855	1.0 %	2,342	3.6 %
第2次	348,973	50.8 %	24,732	37.6 %
第3次	324,142	47.2 %	38,658	58.8 %
総額・総数	687,008	—	65,732	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,176	379	3,116
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	433	18,368	982,814
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	1,184	8,972	244,513

④特産物

古河ブランド認証品(古河の地酒「御慶事」、鮎の甘露煮、御家寶、昔しょうゆ等)、にんじん、ニガウリ、サニーレタス、みやこかぼちゃ、長ナス、プロッコリー、はくさい、キャベツ、きゅうり、ロマネスコ、パua、ほおずき、さしま茶

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	58,829,165	59,637,335	1.4
歳出	55,779,166	56,607,542	1.5
形式収支	3,049,999	3,029,793	-
実質収支	2,582,937	2,353,710	-
単年度収支	△ 1,138,683	△ 311,409	-
実質単年度収支	477,693	210,062	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	59,637	—	808	1.4
地方税	21,555	36.1	433	2.0
地方交付税	8,023	13.5	749	10.3
国庫支出金	11,768	19.7	△ 512	△ 4.2
地方債	2,197	3.7	452	25.9
うち臨財債	325	0.5	△ 369	△ 53.2
その他	16,094	27.0	△ 314	△ 1.9
うち繰入金	845	1.4	159	23.2
歳出	56,608	—	829	1.5
義務的経費	29,582	52.3	96	0.3
人件費	7,197	12.7	116	1.6
扶助費	16,506	29.2	476	3.0
公債費	5,879	10.4	△ 496	△ 7.8
投資的経費	3,751	6.6	874	30.4
普通建設事業費	3,751	6.6	874	30.4
うち補助	793	1.4	△ 324	△ 29.0
うち単独	2,803	5.0	1,228	78.0
その他の経費	23,275	41.1	△ 141	△ 0.6
うち繰出金	5,334	9.4	514	10.7

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.71)
連結実質赤字比率	- % (16.71)
実質公債費比率	4.2 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	23.3 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.728	[0.670]
経常収支比率	89.1 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	32,776 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	44,343 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	10,843 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	10,370 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	44,816 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,965,202 (35.9)	7,626,842 (35.4)	95.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,507,616 (6.8)	1,497,731 (6.9)	99.3 [98.6]
固定資産税 (構成比)	9,798,727 (44.1)	9,555,931 (44.3)	97.5 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	22,209,559	21,555,302	97.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	23 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	9 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	75 か所
保育所 ※1	16 か所	病院・一般診療所	82 か所
認定こども園 ※1	17 園	道路改良率	49.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	62.3 %
公営住宅	326 戸	上水道等普及率	98.0 %
公民館等	7 か所	污水处理普及率	83.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
新たな産業用地 の創出	R4 ～	地域未来投資促進法を活用した官民連携による新たな産業用地の創出。 (東山田・谷貝地区)	37 (R7)
新たなまちづくり 拠点の整備	R5 ～	地域未来投資促進法を活用した官民連携による新たなまちづくり拠点の整備。 (大堤地区)	40 (R7)
小中学校給食費 の無償化	R6 ～	物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校給食費を無償化。	417 (R7)
電子図書館の導 入	R7 ～	LINE機能を用いた蔵書検索やオンラインによる利用登録等のデジタル化による市民の利便性向上と読書環境の充実化。	85 (R7)
市内空き店舗調 査の実施	R7 ～	空き店舗の有効活用に向け、調査及びマッチング支援等を実施し、商店街の活性化及びまちのにぎわい創出を図る。	18 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>
・産業基盤の整備、新たな雇用の創出
・創業及び事業承継支援
・小中学校の規模及び配置の見直し
・移住・定住の促進
・結婚・妊娠・出産、子育てへの総合的な取組推進
・地域防災力の向上
・DX・GXの推進
<特色ある行政等>
・重層的支援体制による切れ目のない福祉支援
・子どもに対する医療費の助成
・小中学校給食費の無償化、食物アレルギー者等への給食支援
・SDGs未来都市「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河(まち)」の推進
・地域物産と一体化したふるさと納税の展開